



日本共産党区議会議員

こんにちは
伊藤和彦です

自宅 足立区花畑6-20-1 電話3859-6952
足立区役所 電話3880-5111(内線4650~4654)
日本共産党区議団 直通3880-5770
<http://www5.familie.ne.jp/~k-i tou/index.html>

区民アンケート 中間集計の結果

2213通

8月25日現在



原発は「減らすべき」73%
介護保険料「負担が重い」81%

足立日本共産党区議団は6月末より

約16万世帯に無差別に用紙を配布して区民アンケートを行ない、このほど中間の結果がまとまりましたのでお知らせします。

福島原子力発電所の事故発生以降、関心の高い原発については、回答数2037人中「減らすべき」が73.18%、「現状維持」10.22%、「増やすべき」1.52%で多数が減らすべきでした。

減らすべきと回答した人の中には「減らすだけでなく全廃すべき」「将来子どもたちにどんな影響を及ぼすか心配。必ずなくして」などの記載も数多くありました。「震災対策として必要なこと」の上位5項目のうち3つ

「子ども施策では認可保育園の増設・待機児の解消」をあげる人が最多になっています。

は(複数回答)で「原発の安全性」「放射能汚染対策」「自然エネルギーの導入」と原発関連が占めました。この1年間で「生活が苦しくなった」という人が62.19%にのぼり、「収入が減った」が最多となっています。次に多かったのが「医療費の負担が増えた」でした。

一方、介護保険料について、回答した人の81.49%が「負担が重い」と答えました。この1年間でくらしが変わらないと答えた人の中には「苦しい状況が変わらない」「収入が減った」「先行き不安」と記載する人もいました。

もとくに区民生活への支援強化、災害対策、原発からの撤退と自然エネルギーへの転換、医療・介護・子育て支援など切実な要望実現に向けて、議会でも提案し実現していく構えです。



UR花畑団地周辺まちづくりについて 区はURと「覚書」を交換



地域の願いとズレ

居させて活性化をすすめて」「地区計画で大学が建てられないなんて、話しが違う」「住宅をつくるならURが引き続きやればいい」「病院、シルバーピア、特養ホームを作って」等々、意見がだされていました。「覚書」の内容は地域の願いとズレが明らかになっています。

足立区はこれまでも、新田地域などURと「覚書」を交わし西新井第3団地では「福祉のまちづくり推進、災害に強いまちづくり、公共公益施設の設置」など事業を進めてきました。

私(伊藤和彦)は、建設委員会で他の団地の「覚書」との違いを示し、この「覚書」で本当に花畑団地は再生できるのか、覚書は「再検討するように」求めました。

UR花畑団地周辺地区まちづくりについて、建設委員会(8月18日)報告がありましたのでお知らせします。

足立区はUR都市機構と「覚書」を交わして、UR花畑団地周辺地区まちづくりに関する整備方針及び手続き等について都市機構の「団地再生事業」をすすめるというものです。

しかし「花畑団地周辺地区まちづくり協議会」で話し合われてきた地元周辺町会・住民の「西側の花畑団地を更地にした跡地利用は大学や専門学校誘致を」「高齢者が増え貴重な財産である団地を壊すなどもったいない。若い人を入

第19回北部ふれあいまつり
10月23日(日)
区立・陣川戸公園 午前10時
東日本大震災救援・復興支援、原発から撤退・自然エネルギーへの転換求めて
バザー用品などご協力を

保育・震災対策・自然エネルギー 問題など8項目の申し入れ



区長に申し入れする区議団 8月24日

区長に緊急申し入れ

日本共産党区議団は6月に区民アンケートを実施し、2000名をこえる方からの回答と、7月からは各種団体のみなさんと



の予算要望を反映すべきもの、その中で緊急を要するものについて、八月二四日に「緊急要望」としてまとめ直接、足立区長に申し入れをしました。

懇談を行いました。来年度予算に反映すべきもの、その中で緊急を要するものについて、八月二四日に「緊急要望」としてまとめ直接、足立区長に申し入れをしました。

学校校舎の耐震補強は国基準を満たしていない学校があります。学校は第一次避難所でもあり、早急な対応が求められ、区内業者を活用した地域経済循環の観点をもって補正予算を組んで、緊急に対応すること。

福島原発事故をうけて原発の危険性が明らかに、区民アンケートでも原発を減らし自然エネルギーへの転換を求める声が多数となっています。

自然エネルギーへの切り替えへは、自治体ですることができることは無限にあります。太陽光発電の抜本的な拡大、川の多いまちを生か

した水力発電、土地を生かした地熱など自然の恵み(エネルギー等)を最大限に生かし、多彩な生活の舞台と文化を持つ「街」をつくり、多様なライフスタイルを実現できる低炭素で活力あふれる地域をめざし、直ちに目標の引き上げを行い、取り組みを抜本的に強めていただきたい。

第2次避難所となる福祉施設などの多くは民間などの施設であり、耐震基準を下回っている施設も多くあります。保育施設や他の区の施設についても耐震診断・補強の前倒し等を行うこと。

冬休みや春休み中の施工を想定した学校内の塗装工事の発注や、区の年末〜年度末のイベントなどにむけた広告・宣伝物の区内への印刷発注拡大



など、創意を生かした仕事おこしをすること。経済波及効果のある住モリフォー△助成制度を実施し、震災被害の補修にも活用できるようにすること。家具転倒防止器具の設置は目標を持ってとりくみ、一層の基準緩和、予算増をはかること。

中央本町・鹿浜・花畑など、大型店などの撤退や廃業する商店が増え、地域の店舗がなくなつたことによる買い物難民対策をすすめること。区が橋渡しをして区内業者を募り、移動販売等ができるようにすること。クーラー購入取り付け費用が4万円を超える部分について貸付制度を創設すること。それができないのであれば分

割払いができるように区として大至急エアコン販売店に働きかけること。65歳以上という制限を取り払うとともに、必要なすべの世帯に適用できるようにすること。

政府は2012年4月から3年間、一部自治体が独自に認可保育所の面積基準を設定することを認める方針を固め、足立区もその対象自治体となりました。

認可保育園の面積基準の緩和を行わず、現在の区の保育水準を維持・拡充すること。保育所の待機児童解消のため、「つめこみ」ではなく認可保育園を増設すること。

年長児の午睡の廃止を行つたが、現場では「子どもがイライラしている」「体調をくずす子が増えた」などの声も聞かれる。ただちにこれを見直し、午後の休憩時間をどの子もとれるようにしていただきたい。

後期高齢者医療保険料は広域連合の構成員である区として、大幅値上げを行わない立場で、直ちに行動を起こしていただきたい。

また、4カ所すべてについて「空気清浄機もないため感染症の拡大が心配」という状況を示し緊急に改善を求めました。

認可保育園の面積基準の緩和を行わず、現在の区の保育水準を維持・拡充すること。保育所の待機児童解消のため、「つめこみ」ではなく認可保育園を増設すること。

「節電により事故が多発。注意を」と各警察が呼びかけています。エスカレーター等が停止している施設もある。節電・低エネルギー化は必要だが、それによって弱者が不利益を受けたり不自由することとは避けるべきだと考える。関係機関にも働きかけをする

区は休日応急診療所は4ヶ所ありますが、特に老朽化している江北と東和は診療スペースが狭く老朽化し、トイレは「浣腸などの処置の際にも支障をきたしている(江北)」などの中で診療が行なわれている。